

潮 流

気候変動に対する「緩和」と「適応」

理事研究員 高島 浩

2019 年は、5 月の京都での気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会や、6 月の軽井沢で G20 の環境関連の閣僚会議を控え、日本においてもパリ協定の流れを汲む気候変動対策に係る取り組みが加速する年となる。これまで日本は、大震災等の影響もあり欧州先進国にくらべ温暖化対策に消極的な国と見られていたが、いよいよ気候変動対策が本格化しつつある。昨年 12 月には、経済産業省の研究会において、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言と呼ばれる企業の気候変動にかかる開示のあり方に関するガイダンスが世界に先駆けて発表された。また、同じく 12 月には気候変動適応法が施行された。

気候変動への対応は、将来の温室効果ガスの排出削減と吸収対策を行う「緩和」と、気候変動の影響により発生する被害を防止し軽減するために対策を行う「適応」がある。TCFD ガイダンスは、企業が気候変動に伴う「緩和」策と「適応」策を開示し、市場はこの開示に基づいて気候変動リスクに「適応」することを推進することに役立つ。気候変動適応法は、名前のとおり自然災害、水資源などへの対策を行い、国民生活等が温暖化した社会に「適応」するための対策である。こうした対策は概念的にはわかりやすいものであるが、それを進めるためには膨大な費用や努力が必要となる。気候変動に伴う災害が多く発生している中、「適応」への対策を進めていく一方で、将来のリスクに備えて「緩和」対策を進めることを怠ることもできない。最終的には、誰がこの費用を負担するのかという難しい問題になる。

昨年末、フランスで発生した「黄色いベスト」を着た国民によるデモは、まさしくこの問題が表面化したものだ。デモは、フランス政府が気候変動対策のために燃料税の引上げを進めようとしたことがきっかけとなり発生した。気候変動に伴う費用を国民に燃料税の形で負担させようとしたことに対して、労働者らが道路工事などに用いる黄色いベストを着用し抗議したものが、フランス全土に広がった。デモに参加する人々は、経済がグローバル化する中で、パリの富裕層のようにグローバル化の恩恵を実感できず、むしろ昔に比べて生活環境が悪化していると感じている。フランスはパリ協定の合意を成功させ、本年の G7 サミットにおいてさらにリーダーシップを発揮しようとしていたが、燃料税の引上げ策は、グローバル化により影響を受けた弱者には更なる痛みを強いる不公正なものに映った。

IPCC の報告書のとおり、温暖化ガスに伴う気温上昇が加速しつつある中、将来のリスクを「緩和」する対策を早急に行う必要があることは論を待たない。一方で、気候変動だけでなく、グローバル化によるマクロ経済の変化で、従来中間層と呼ばれていた人々の生活環境は悪化している。こうしたマクロ経済の変化に伴う国民の不安・不満への「適応」も重要である。日本での議論が、気候変動への対応の議論はもちろん、マクロ経済の変化に伴う将来のリスクを「緩和」し、悪影響への備えと新しい環境への「適応」を行うための議論が様々な観点からなされることを期待したい。